

1 特定工場新設届出書の概要

工場名	〇〇株式会社△△工場				業種	生産施設面積		緑地面積		環境施設面積	
	(P1)	(P2)	(P3)	(P4)		当該変更面積	変更後面積	追加G0	次回G0	追加E0	次回E0
細分類番号	(P1) 3113	(P2)	(P3)	(P4)	前回届出内容 (変更前の内容)						
Po	4,100										
γ	0.65										
α	—										
今回届出内容											
項目	面積 (㎡)		面積率 (%)								
敷地面積	25,000										
生産施設面積	4,100		16.4		65%以下	※面積率は小数点第2位以下を切り上げ					
緑地面積	5,800		23.2		20%以上	※ 同 上 切り捨て					
うち、様式第1備考2で区別することとされた緑地	1,000		17.3 (緑地面積に対する面積率)		25%以下	※ 同 上 切り上げ					
環境施設面積	8,800		35.2		25%以上	※ 同 上 切り捨て					
敷地周辺部の環境施設	7,800		31.2		15%以上	※ 同 上 切り捨て					

2 特定工場変更届出書の概要(2回目の届出の場合)

工場名	〇〇株式会社△△工場				業種	生産施設面積		緑地面積		環境施設面積	
	(P1)	(P2)	(P3)	(P4)		当該変更面積	変更後面積	追加G0	次回G0	追加E0	次回E0
細分類番号	(P1) 3113	(P2) 3149	(P3)	(P4)	前回届出内容 (変更前の内容)	P1	—	4,100	2,300	2,800	
Po	3,600	—				P2	—	—			
γ	0.65	0.65				P3	—	—			
α	1.2	—				P4	—	—			
今回届出内容					P1	△1,000 +1,500	4,600	1,627	3,827	1,975	4,675
					P2	+1,500	1,500				
					P3	—	—				
					P4	—	—				
項目	変更前(㎡)	変更後(㎡)	増減(㎡)	既存工場(昭和49年6月28日に設置されている工場等又は新設工事中の工場等)の場合のみ記載してください。							
敷地面積	25,000	29,000	+4,000								
生産施設面積 (面積率)	4,100 (16.4%)	6,100 (21.1%)	+3,000 △1,000 増設最大 可能面積 16,350	計算式	左辺……+3,000 3,600 右辺……0.65×(29,000 - $\frac{3,600}{0.65 \times 1.2}$) - (4,100 - 3,600 - 1,000) =16,350 左辺<右辺 準則に適合する。						
※面積率は小数点第2位以下を切り上げ											
緑地面積 (面積率)	2,300 (9.2%)	4,400 (15.1%)	+2,200 △100 計2,100 必要面積 573	計算式	左辺……2,200 3,000 右辺…… $\frac{3,000}{0.65} \times (0.2 - \frac{2,300-100}{29,000}) = 572.94 \approx 573$ 左辺>右辺 準則に適合する。 追加Go=2,200-573=1,627 次回Go=(2,300-100)+1,627=3,827						
※面積率は小数点第2位以下を切り捨て											
うち、様式第1備考2で区別することとされた緑地 (緑地面積に対する面積率) ※面積率は小数点第2位以下を切り上げ	—	500 (11.4%)	+500 算入最大 可能面積 1,100	計算式	左辺……2,700 3,000 右辺…… $\frac{3,000}{0.65} \times (0.25 - \frac{2,800-100}{29,000}) = 724.13 \approx 725$ 左辺>右辺 準則に適合する。 追加E0=2,700-725=1,975 次回E0=(2,800-100)+1,975=4,675						
環境施設面積 (面積率)	3,300 (13.2%)	5,900 (20.3%)	+2,700 △100 計2,600 必要面積 725	計算式							
※面積率は小数点第2位以下を切り捨て											
敷地周辺部の環境施設 (面積率)	3,250 (13.0%)	5,800 (20.0%)	+2,650 △100								
※面積率は小数点第2位以下を切り捨て											

(注) 上記計算式は昭和49年6月28日に設置されている工場等又は新設工事中の工場等についてのみ適用されます。